

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	16	0401	自主防災組織支援事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》  
自主防災組織の立ち上げ支援

《事業開始の背景》  
全国的な地震災害や水害による防災意識の高まりや、自主防災組織結成に取り組む団体の意向等をふまえて、平成18年度に自主防災組織支援事業を開始。平成20年度に「自主防災組織育成指導要綱」を定めて組織の育成及び指導の明確化を図り、支援を行っている。

《事業概要》  
○自主防災組織リーダー研修会開催  
職員を派遣し、組織化の意義・手法等について呼びかけて、自主防災組織の設立を促進する。研修会の開催や講師を派遣して、災害に備えた組織活動の活性化を図る。  
○地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業）を活用して、災害用資機材の整備を図る。

市民参画の有無 [ 対象外 ]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 自主防災組織結成数	団体	目標	40	20	
		実績	37	29	
② 自主防災組織数累計	団体	目標	169	189	
		実績	166	195	
③ 自主防災組織の組織率（世帯割合）	%	目標	70	80	
		実績	74	86	

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	総合政策部	防災危機管理課	奥山 俊至	477

	25年度	当初(現計)	補正	26年度	26年度
事業費	7,149				
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他	6,800			
	一般財源	349			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

**自主防災組織結成・活動支援体制**

地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業）  
採択 5件 6,800,000円  
防災マップ作成用白地図配布  
自主防災組織リーダー研修会  
① 地区別研修(H25.7~9、25箇所)  
災害図上訓練 参加者約780名  
② 全体研修(H26.2.15、文化会館中ホール)  
活動事例発表他 参加者約240名  
・講師報償費(4千円×5名) 20,000円  
・消耗品費 328,405円  
計(7,148,405円)

自主防災組織支援事業（総括表）

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	16	0401	自主防災組織支援事業

総合計画	政策	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策	防災体制・減災対策の拡充
	5		5-3	
目的	自主防災組織の立ち上げ支援			
対象	地域住民（自治会、町内会）			
意図	組織化により防災意識の高揚が図られる。また、地域における安全・安心が確保される。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○自主防災組織リーダー研修会開催  
職員を派遣し、組織化の意義・手法等について呼びかけて、自主防災組織の設立を促進する。研修会の開催や講師を派遣して、災害に備えた組織活動の活性化を図る。

○地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業）を活用して、災害用資機材の整備を図る。

市民参画の有無 [ 対象外 ]

市民協働の形態  共催  実行委員会・協議会  事業協力・協定  後援・協賛  補助・助成  委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 説明会開催	回	計画	10	27	
		実績	28	25	
② 自主防災組織結成活動への講師派遣	回	計画	5	5	
		実績	7	5	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 自主防災組織結成数	団体	目標	40	20	
		実績	37	29	
② 自主防災組織数累計	団体	目標	169	189	
		実績	166	195	
③ 自主防災組織の組織率（世帯割合）	%	目標	70	80	
		実績	74	86	

要因分析

達成度  目標値より高い  概ね目標値どおり  目標値より低い

自主防災組織及び未結成地区を対象にコミュニティ地区単位の研修会を開催したほか、本庁及び総合支所単位で未結成地区への積極的な働きかけを行ったことから、目標を達成することができた。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

地域から防災訓練への支援や会議・研修等への講師派遣の要請が多く寄せられるようになった。

目的妥当性	<p>公共関与の妥当性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	地域防災力の向上を図り、市全域における安全性や防災意識を高めるため市が支援するものであり、妥当である。
有効性	<p>成果の向上余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	説明会や組織結成活動への講師派遣等、より多くの市民に自主防災組織の必要性を知ってもらう必要がある。
効率性	<p>事業費・人件費の削減余地</p> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	育成にかかる事業費は、パンフレットや防災マップの作成、防災リーダー研修会の開催等最小限の費用であり、削減の余地はない。
公平性	<p>受益と負担の適正化余地</p> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	市内全域での組織の立ち上げを目標としていることから、受益者が一部に偏ることはない。

《総合評価》…上記評価結果の総括

本庁・総合支所単位での結成の呼びかけ、コミュニティ地区単位での図上訓練の実施、出前講座、訓練支援、防災マップ作成支援、コミュニティ助成事業を通じて、自主防災組織等の活動の活発化が図られた。